

(別添1)

No.	
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和4年4月

麦・大豆生産性向上計画

都道府県名：富山県

1. 麦・大豆の生産性向上に向けた方針

(1) 麦・大豆の生産性向上・産地強化に向けた方針

主食用米の消費の減少が続くと見込まれるなか、水田率が全国一高い本県では、地域の特性や需要に応じ、飼料用米や輸出用米などの非主食用米、大麦・大豆、園芸作物等を組み合わせた水田フル活用を進め、生産性、収益性を高めるとともに、農業所得を確保して農業経営の安定を図っていくことが重要である。また、大麦・大豆は転作の基幹作物であり、実需者から安定的な生産・供給が求められている。

水田農業の基幹作物として、大麦は需要に応じた計画生産、大豆は生産拡大を図るとともに、生産性の向上を推進するため、土づくりや排水対策の徹底、栽培技術の改善、及び団地化を推進するとともに、水田麦・大豆産地生産性向上事業等を活用し、機械・施設の整備等への支援を行う。

(2) 県で推進する団地の基準等

本県においては、作業効率等を考慮し、「団地」は概ね1ha以上の、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地を基本とする。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

【大麦】

・大麦について、本県で生産している品種ファイバースノウについては、令和2年産では、約7,800tが全農に出荷されており、主に押麦や米粒麦など「麦ごはん」用として加工されている他、麦焼酎としても販売されている。また、富山市や砺波市において種子用としても出荷されている。実需からの要望も大きいことから、生産量の拡大を図る必要がある。

【大豆】

・大豆については、令和2年産では、約5,000tが全農に出荷されており、そのうち主力品種であるエンレイ(品種名:えんれいのそら)が最も多く作られており、その用途は主に豆腐や煮豆用となっている。シュウレイはエンレイに比べて、大粒で原料の外観もよいことから、煮豆用途への需要拡大が期待されている。オオツルは、大粒でツヤがあることから、主に煮豆用として利用されている。実需者からは、数量・品質・価格の安定が求められているが、エンレイは全国的に作付面積が減少していることや、シュウレイについてはほぼ富山県のみで作付けしていることから、本県の大豆に対する期待は高く、安定供給が求められている。

※ 麦については、直近の民間流通連絡協議会における販売予定数量と購入希望数量がわかる資料を添付すること。

(2) 生産における現状と課題

【大麦】

・近年、作付面積は減少傾向で推移しており、単収は、天候の影響による増減はあるものの、長期的には低下傾向となっている。

・この原因としては、転作率の増大に伴う地力低下が考えられ、収量を向上させるため、地力の回復を図るとともに、施肥や土壌改良資材の施用による早急な収量向上技術の確立が課題となっている。

・また、排水不良による発芽率の低下も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。

・近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1経営体あたりの作業面積が拡大しており、播種や収穫等の適期作業を効率的に行うための、高性能機械が必要となっている。

【大豆】

・近年、作付面積は減少傾向で推移しており、単収は、天候の影響による増減はあるものの、長期的には低下傾向となっている。

・この原因としては、転作率の増大に伴う地力低下が考えられ、収量を向上させるため、地力の回復を図るとともに、施肥や土壌改良資材の施用による早急な収量向上技術の確立が課題となっている。

・また、排水不良や播種時期の降雨による発芽率の低下、開花期以降の干ばつによる落花や落莢、黒根腐病の蔓延等も単収低下の大きな要因となっており、改善や対策が必要となっている。

・近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1経営体あたりの作業面積が拡大することにより、播種、培土、畝間かん水や収穫等の適期作業を効率的に行うための、高性能機械が必要となっている。

(3)実績

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大麦	ファイバーノウ	(3,280) 3,280	(3,180) 3,180	(3,210) 3,210	(219) 219	(294) 294	(272) 272	(7,180) 7,180	(9,350) 9,350	(8,730) 8,730
作物計		(3,280) 3,280	(3,180) 3,180	(3,210) 3,210	(219) 219	(294) 294	(272) 272	(7,180) (7,180)	(9,350) 9,350	(8,730) 8,730

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	エンレイ(えん れいのそら)	(4,700) 4,710	(4,480) 4,480	(4,270) 4,270	(135) 135	(145) 145	(127) 127	(6,360) 6,360	(6,500) 6,500	(5,414) 5,414
	シュウレイ オオツル									
作物計		(4,700) 4,710	(4,480) 4,480	(4,270) 4,270	(135) 135	(145) 145	(127) 127	(6,360) 6,360	(6,500) 6,500	(5,414) 5,414

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

3. 課題解決に向けた取組方針・計画

(1) 取組方針

【麦・大豆共通】

① 需要に応じた生産と販売の実現

実需からの要望量に対応して生産・販売を行う。(R2需要量(大麦):10,300t 実績(大麦):7,800t、R2需要量(大豆):6,800t 実績(大豆):5,000t)

② 団地化の推進

人・農地プランや中間管理機構による農地の集積推進と連携しつつ、麦・大豆の団地化に向けた話し合いを実施し、土壌・排水条件・作業の効率化等に配慮し、団地化の推進に向けた計画を各産地が作成できる環境を整備する。

③ 土づくり

土壌に起因する低収要因の改善に向けて、堆肥や緑肥などの有機物施用や石灰質資材によるpH調整等を推進し、地力の向上に向けた取組を行う。

④ 排水改良

団地化の推進による効果のほか、額縁排水溝の設置、心土破碎、弾丸暗渠の設置を指導するなど、営農排水対策技術の普及による排水対策を推進する。

⑤ その他

適正な播種、雑草防除の徹底(難防除雑草等の圃場での早期発見と開花・結実前の除去)、的確な中耕培土、干ばつ回避のための畝間灌水、適正な病害虫の防除、など重点技術対策を徹底する。また、収量・品質の高位安定化、生産性向上、省力・低コスト化を図る観点から、機械・施設等の導入を支援する。

※ ①需要に応じた生産と販売の実現、②団地化の推進について必ず記載する。

3. 課題解決に向けた取組方針・計画

(2) 計画

① 生産量

作物名	品種名	令和2年産(現状)						令和9年産(目標)						備考
		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		
大麦	ファイバースノウ	(3,210)	3,210	(272)	272	(8,730)	8,730	(3,400)	3,400	(330)	330	(11,220)	11,220	
作物計		(3,210)	3,210	(272)	272	(8,730)	8,730	(3,400)	3,400	(330)	330	(11,220)	11,220	

作物名	品種名	令和2年産(現状)						令和8年産(目標)						備考
		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		
大豆	エンレイ(えんれい)	4,270	4,270	(127)	127	(5,414)	5,414	(4,500)	4,500	(170)	170	(7,650)	7,650	
	いのそら													
	シュウレイ オオツル													
作物計		(4,270)	4,270	(127)	127	(5,414)	5,414	(4,500)	4,500	(170)	170	(7,650)	7,650	

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

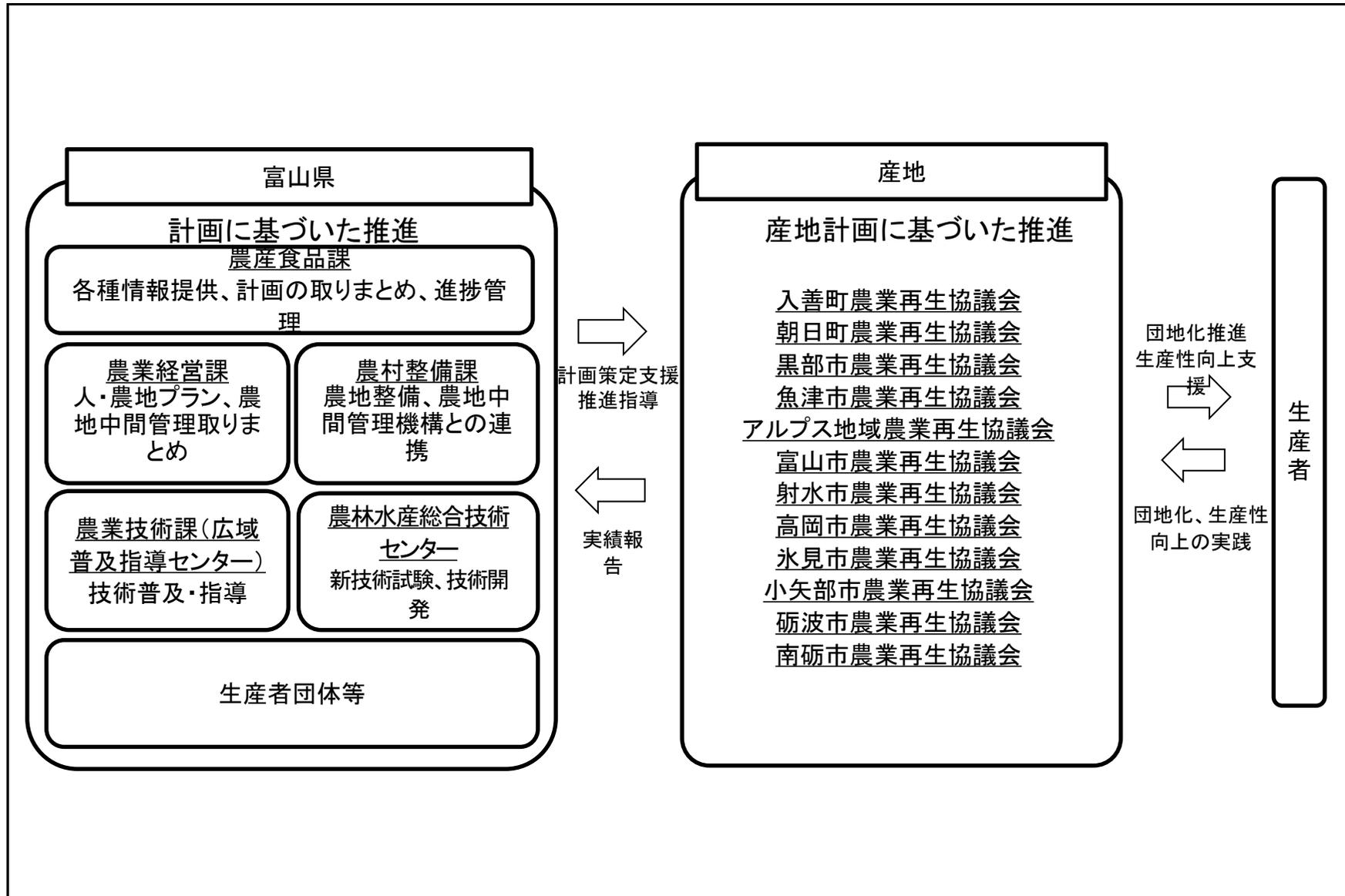
※ 現状値は、計画策定時に数値が把握できる直近の年産を記載する。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 直近年が災害等により直近年の記載が適当でない場合は、現状値を7中5とすることが出来る。その場合備考欄に明記すること。

※ 作付面積、生産量以外の目標を設ける場合は適宜行を追加して記載すること。

4. 推進体制及び役割



5. 他計画・プラン等との連携

	連携する計画・プラン等名称	作成年	備考
1	水田フル活用ビジョン(水田収益力強化ビジョン)	H30~R2(R3~R5)	毎年更新
2			
3			
具体的連携内容			
本計画の実施に当たっては、県の水田フル活用ビジョン(水田収益力強化ビジョン)等も考慮する。			

6. 活用予定の事業

関連	事業名	備考
○	水田麦・大豆産地生産性向上事業	目標年度までに当該事業を活用し、団地化推進、新技術導入、機械・施設
-	産地生産基盤パワーアップ事業	産地からの要望に応じ、活用予定。
-	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	産地からの要望に応じ、活用予定。

※県段階で想定している事業名について、記載すること。

※別紙第6の事業に該当する場合は、「○」を記載すること。その他の事業を活用する場合は「-」。

※備考欄には、活用する時期や具体的な取組内容を記載すること。

(別添 2)

No.	
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和3年6月

麦・大豆産地生産性向上計画
富山県 朝日町
(作成主体:朝日町農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

朝日町は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約6割を占める水田地域である。

平成30年からの新たな米政策により、輸出用米・米粉用米を中心とした新規需要米、備蓄米や特産物等の生産拡大と併せて、麦・大豆の作付により水田フル活用を継続することが不可欠となっている。

麦は集落営農組織を中心として毎年40ha程度の安定した作付があり、ドリル播きが定着したことにより徐々に収量は高くなっているが、今後は品質の向上を図る必要がある。

大豆は、担い手により毎年120ha程度の安定した作付があるが、品質・収量とも不安定である。今後は団地化の推進により効率的作業を可能とし、品質の向上・単収の安定を実現し、実需者に供給することが課題である。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、本地域で生産している品種ファイバースノウは、全量(139トン)が加工用として、県外の製粉企業に販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。

・大豆は、生産の7割を占める品種えんれいのそらは、関西を中心に主に全国の豆腐・豆乳企業に向けて販売されているが、近年、作柄の不安定さにより安定供給が達成できておらず、品質の向上・単収の安定を図る必要がある。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦については横ばい、大豆については減少傾向で推移しており、単収は長期的に低下傾向となっている。

単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしており、作付の団地化等の推進が必要だが、団地化率は下がっており、改善が課題となっている。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大麦	ファイバースノウ	39.7	47.6	40.8	234	384	341	93.1	182.8	139.1
作物計										

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	えんれいのそら			89.2			121			107.8
	エンレイ	89.8	93.9		162	130		146.0	122.6	
	シュウレイ	22.0	34.2	25.6	123	100	203	27.0	34.3	52.0
	オオツル	9.6	9.8	8.6	182	147	169	17.4	14.4	14.5
	黒千石	3.4		0.9	68		76	2.3		0.7
	あきたみどり	2.3			129			3.0		
作物計		127.1	137.9	124.3	154	124	141	195.7	171.3	175.0

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。（大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能）

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大麦	ファイバースノウ					29.8	73.0%	
作物計								

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆						95.3	76.7%	
作物計						95.3	76.7%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。

(別添 2)

No.	
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和3年8月

麦・大豆産地生産性向上計画
富山県 入善町
(作成主体:入善町農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

入善町は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約6割を占める水田地域である。平成30年からの新たな米政策により、輸出用米・米粉用米を中心とした新規需要米、備蓄米や特産物等の生産拡大と併せて、麦・大豆の作付により水田フル活用を継続することが不可欠となっている。麦は集落営農組織を中心として毎年80ha程度の安定した作付があり、ドリル播きが定着したことにより徐々に収量は高くなっているが、今後は品質の向上を図る必要がある。大豆は、担い手により毎年700ha程度の安定した作付があるが、品質・収量とも不安定である。今後は団地化の推進により効率的作業を可能とし、品質の向上・単収の安定を実現し、実需者に供給することが課題である。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、本地域で生産している品種ファイバースノウは、全量(204トン)が加工用として、県外の製粉企業に販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。

・大豆については、生産の8割を占める品種えんれいのそらは、関西を中心に主に全国の豆腐・豆乳企業に向けて販売されているが、近年、作柄の不安定さにより安定供給が達成できておらず、品質の向上・単収の安定を図る必要がある。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦については横ばい、大豆については減少傾向で推移しており、単収は長期的に低下傾向となっている。

単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしており、作付の団地化等の推進が必要だが、団地化率は下がっており、改善が課題となっている。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大麦	ファイバースノウ	78.3	78.2	80.4	200	295	254	156.8	230.9	204.5
作物計		78.3	78.2	80.4	200	295	254	156.8	230.9	204.5

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	えんれいのそら			590.6			184			1,086.5
	エンレイ	617.0	593.7		146	214		903.5	1,270.4	
	シュウレイ	126.3	132.2	96.2	135	161	184	170.0	213.4	177.0
	オオツル	4.4	2.6	3.0	100	116	0	4.4	3.0	
	黒千石	0.9	3.1	2.6	101	63	26	0.9	1.9	0.7
作物計		748.6	731.6	692.4	144	203	183	1,078.8	1,488.7	1,264.2

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。（大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能）

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大麦	ファイバースノウ					71.2	88.5%	
作物計						71.2	88.5%	

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆						574.2	82.9%	
作物計						574.2	82.9%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。

(別添 2)

No.	
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和3年8月

麦・大豆産地生産性向上計画 アルプス産地 (作成主体:アルプス地域農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

アルプス管内は、全耕地面積に対して主食用米の作付割合が約6割を占める水田地域である。近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、安定した単収と、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

現在、アルプス管内においては、水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、本地域で生産している品種ファイバースノウは、全量(603トン)が主としてお茶や製麺用として、全農とやまに販売しているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。

・大豆についても全農とやまへ販売しているが、生産の6割を占める品種「えんれいのそら」は、東海地方を中心に主に豆腐・豆乳企業に向けて販売されているが、令和2年産から「エンレイ」より難裂莢性に付与した「えんれいのそら」へ品種変更したばかりで作柄の不安定により安定供給が達成できておらず、県全体の方針と連携を図りつつ栽培技術の向上に努める。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦については横ばい、大豆については減少傾向で推移しており、単収は長期的に低下傾向となっている。

単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしており、スマート農業の導入や作付の団地化等の推進が必要だが、団地化率は横ばいであり、改善が課題となっている。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
小麦	ゆきちから	(3) 3	(3) 3	(6) 6	(172) 172	(157) 157	(228) 228	(5) 5	(5) 5	(14) 14
大麦	ファイバースノウ	(256) 256	(255) 255	(251) 251	(181) 181	(289) 289	(239) 239	(463) 463	(737) 737	(600) 600
作物計		(259) 259	(258) 258	(257) 257	(180) 180	(288) 288	(240) 240	(468) 468	(742) 472	(614) 614

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	エンレイ	(259) 259	(235) 235	(238) 238	(96) 96	(119) 119	(88) 88	(249) 249	(280) 280	(209) 209
	シュウレイ	96 96	82 82	78 78	(110) 110	(149) 149	(176) 176	(106) 106	(122) 122	(137) 137
作物計		(355) 355	(317) 317	(316) 316	(100) 100	(127) 127	(110) 110	(355) 355	(402) 402	(346) 346

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。（大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能）

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦	ゆきちから	2	66.6%	2	66.6%	5	83.3%	
大麦	ファイバースノウ	175	68.3%	172	67.4%	174	69.3%	
作物計		177	68.3%	174	67.4%	179	69.6%	

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	エンレイ	181	69.8%	162	68.9%	157	65.9%	
	シュウレイ	62	64.5%	53	64.6%	55	70.5%	
作物計		243	68.4%	215	67.8%	212	67.1%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

アルプス管内においては、「団地」は1ha以上の、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地としている。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。

(別添 2)

No.	
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和3年8月

麦・大豆産地生産性向上計画 富山市産地 (作成主体:富山市農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

富山市は、全耕地面積に対して水田の割合が9割以上を占める水田地域であり、そのうち約6割が主食用米の生産に利用されている。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

実需と密接に連携しながら、需要のある品種を生産していくとともに、収穫ロスが少ない品種等への切り替えを図ることなどにより、単収の安定化や生産増を実現する。

現在、富山市農業再生協議会においては、富山市地域水田フル活用ビジョンにより、麦・大豆の団地化やブロックローテーション、担い手への土地利用集積などに取組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、本地域で生産している品種ファイバースノウについては、令和2年には食用として900tが出荷されており、主に押麦や米粒麦など「麦ごはん」用として加工されている他、麦焼酎としても販売されている。また、日方江や新保地区において種子用としても56tが出荷されている。実需からの要望も大きいことから、生産量の拡大を図る必要がある。

・大豆については、令和2年には現在のところ食用として711t、種子用として43tが出荷されています。そのうち基幹品種であるエンレイが最も多く作られており、豆腐や煮豆用に使われている。シュウレイはエンレイに比べて、大粒で原料の外観もよいことから、煮豆用途への展開が期待されている。オオツルは、大粒でツヤがあることから、主に煮豆用として利用されている。実需者からは、数量・品質・価格の安定が求められているが、エンレイは全国的に作付面積が減少していることや、シュウレイについてはほぼ富山県のみで作付けしていることから、本市の大豆に対する期待は高く安定供給が求められている。

(2) 生産における現状と課題

・六条大麦の生産面積については、近年増加傾向で推移しており、単収については年によって差があるのが現状である。単収の安定化のためには、排水対策の徹底、適期作業の実施などが課題となっている。

・大豆の生産面積については減少傾向で推移しており、単収についても長期的に低下傾向となっている。令和2年産からは、基幹品種である「エンレイ」が、莢がはじけにくく収穫ロスがすくない「えんれいのそら」に切换えられている。

単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下、排水不良のほか、担い手への農地の集約が急速に進んだことによる適期作業の逸失等が考えられる。

これらの課題については、機械の大型化や、スマート農業の導入、団地化等の推進による効率化や土壌条件の改善が必要となっている。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大麦	ファイバースノウ	331.7	344.5	379.7	184.5	317.2	237.2	612.1	1092.7	900.5
大麦	種子	47.6	44.9	42.0	144.5	139.6	133.3	68.8	62.7	56.0
作物計		379.3	389.4	421.7	179.5	296.7	226.8	680.9	1155.4	956.5

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	エンレイ	716.2	654.4	622.9	114.4	129.8	114.2	819.5	849.5	711.3
	シュウレイ									
	オオツル									
	種子	51.2	52.4	49.1	95.9	97.1	87.2	49.1	50.9	42.8
作物計		767.4	706.8	672.0	113.2	127.4	112.2	868.6	900.4	754.1

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。（大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能）

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
六条大麦	ファイバースノウ	-	-	12.6	3.2%	132.2	31.3%	
	種子							
作物計		0	0.0%	12.6	3.2%	132.2	31.3%	

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	エンレイ	102.9	13.4%	106.5	15.1%	309.9	46.1%	
	シュウレイ							
	オオツル							
	種子							
作物計		102.9	13.4%	106.5	15.1%	309.9	46.1%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

団地化の基準については、富山市農業再生協議会で作成している、富山市地域水田フル活用ビジョンの要件と同一とする。団地化の面積が2ha以上。ただし中山間地指定地域の面積の基準は1/2(1ha)とする。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。

(別添 2)

No.	1
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和3年12月

麦・大豆産地生産性向上計画
富山県・高岡市産地
(作成主体:高岡市農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

高岡市は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約6割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

また、実需と密接に連携し需要が拡大基調である品種へ生産を移行していくとともに、耐病性品種等への切り替えを実需の理解を得ながら早急に進め、単収の安定を実現する。

現在、高岡市においては、高岡市農業基本構想に基づき、水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、本地域で生産しているファイバースノウ(835t)は、全量全農出荷し主に押麦として流通している。また、ゆきちから(26t)は、製粉用として、県内の製粉企業に販売されている。ファイバースノウは実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。

・大豆については、全量全農出荷し、甲信越を中心に主に味噌加工原料として販売されているが、近年、作柄の不安定さにより安定供給が達成できておらず、より気象変動に対応した「えんれいのそら」に品種切替を行い、安定した供給を目指す。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦については横ばい、大豆については減少傾向で推移しており、単収は長期的に低下傾向となっている。

単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしており、スマート農業の導入や作付の団地化等の推進が必要だが、団地化率は下がっており、改善が課題となっている。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
小麦	ゆきちから	14	15	19	243	149	135	34	22	26
	はねうまもち	0	0	-	433	500	-	1	2	-
大麦	ファイバースノウ	305	282	281	190	266	267	578	751	751
作物計		319	297	300	192	261	259	613	775	777

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	エンレイ	123	131		149	123		183	160	
	シュウレイ	189	155	143	128	139	193	243	216	276
	えんれいのそら			128			81			104
作物計		312	286	271	137	132	140	426	376	380

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。（大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能）

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦・大麦	小麦・大麦	208	65.2%	188	63.3%	204	68.1%	
作物計		208	65.2%	188	63.3%	204	68.1%	

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	大豆	201	64.4%	205	71.7%	190	70.1%	
作物計		201	64.4%	205	71.7%	190	70.1%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

富山県においては、「団地」は1ha以上の、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地としている。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。

(別添 2)

No.	
策定年月	令和3年4月
見直し年月	

麦・大豆産地生産性向上計画 小矢部産地 (作成主体:小矢部市農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

小矢部市は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約6割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

また、実需と密接に連携し需要が拡大基調である品種へ生産を移行していくとともに、耐病性品種等への切り替えを実需の理解を得ながら早急に進め、単収の安定を実現する。

現在、小矢部市においては、水田フル活用ビジョンにより水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、管内で作付けされている品種”ファイバースノウ”60～70トンを全農とやまへ販売委託をして、大半が山梨県精麦(株)はくばくに販売し押麦・大麦麺として加工されている。実需からの要望生産量が足りず増産を図る必要があるが、収量が不安定で作付面積が減少傾向である。栽培管理を徹底し単収を上げることが必要である。

・大豆については、生産の8割を占める品種”えんれいのそら”は全農とやまへ販売委託をして、(株)マルツネに販売し豆腐用として高い評価を受けている。近年、生産量が著しく減少し”えんれいのそら”以外の品種”シュウレイ”も実需から求められている。国産大豆の価格がどんどん上がっていく現状であり収量が増えると所得向上に繋がる。農家がメリットとなる行政機関と一体となった対策が必要である。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦、大豆ともに減少傾向で推移しており、長期的にみて単収は麦、大豆ともに減少している。単収低下の原因として、断続的な降雨に伴う湿害等が考えられ、収量を向上させるためには、排水対策、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

また、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしており、スマート農業の導入や作付の団地化等の推進が必要となる。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
小麦										
大麦	ファイバースノウ	267	241	235	239	302	257	639	729	603
作物計		267	241	235	239	302	257	639	729	603

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	えんれいのそら	177	167	162	135	150	90	239	251	147
	シュウレイ	67	63	43	139	123	112	93	77	48
	オオツル	3	1	1	120	0	237	4	0	2
作物計		247	231	206	137	144	95	336	328	197

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦								
大麦	ファイバースノウ					185	79%	
作物計		0	0.0%	0	0.0%	185	0.0%	

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	えんれいのそら シュウレイ オオツル					147	71%	
作物計		0	0.0%	0	0.0%	147	71%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

富山県基準と同様、1ha以上の、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地と「団地」としている。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。

(別添 2)

No.	
策定年月	令和3年4月
見直し年月	

麦・大豆産地生産性向上計画 砺波市産地 (作成主体: 砺波市農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

砺波市は、全耕地面積の99%は水田であり、水田に対して主食米の作付割合が約6割を占める。近年、主食用米の国内需要が減少する中で、備蓄米・加工用米等の米転作の推進と併せて、麦・大豆等の戦略作物や高収益作物(たまねぎ・球根等)の生産を拡大していく必要がある。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が進む中、地域で作付けの団地化や集積を行い、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

また、実需と連携し安定的な販売を行うため、実需からの声(品質・収量の安定化)に対して、関係機関(県・JA等の指導機関)の協力(営農指導)を得て品質・収量の安定を実現する。

現在、砺波市においては、砺波市農業再生協議会により水田フル活用ビジョンの推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに、関係者の連携を強化し農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・小麦「さとのそら」については、地元特産品(大門そうめん)に使用されており、地産地消として取り組んでいるが、そうめんの生産数量に対して供給量が追いついておらず、増産を図る必要がある。また、小麦「ゆきちから」はパンに使用される品種で、県内の沼田製粉に出荷されているが、こちらも要望に対して生産量が不足している。

・大麦「ファイバースノー」は全量、全農とやまを通じて主に大手精麦会社「はくばく」へ販売しており、更なる需要が見込めるとの情報がある。

・大豆については、「えんれいのそら」「シュウレイ」の2品種を生産している。主に全農とやまを通じて中京・関西方面を中心に主に全国の豆腐・豆乳企業に向けて販売されている。外国産に比べて品質も良く、多様な製品に加工できるため、需要は高まっているが、生産面積の拡大と安定数量の確保が求められている。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦については横ばいで、大豆については減少傾向となっている。

収穫機械の老朽に伴う収穫ロスや面積の縮小の影響で、安定供給が達成できておらず、数年前に比べて単収が低下しており、生産意欲が低下している。

単収低下の原因として、①水稲からの転作強化により作付頻度が増加しており、その影響による地力低下等の発生し、作柄が不安定となっていること。②担い手への農地の集約が進み、1経営体あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失(播種、排水、収穫作業等)の発生が挙げられる。

収量を向上させるためには、①土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施、②排水の改善、③スマート農業の導入や地域ぐるみの団地化等により作業効率を上げ、適期作業が可能となることが必要と考えられる。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(a)			単収の推移(kg/10a)			生産量(kg)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
小麦	さとのそら	1,916.8	2,014.1	1,998.4	154	162	86	29,591	32,535	17,270
	ゆきちから	221.6	199.0	290.3	89	148	172	1,981	2,939	4,990
大麦	ファイバースノー	45,590.0	44,392.9	45,597.5	141	215	221	643,703	953,342	1,007,219
作物計		47,728	46,606	47,886	141	212	215	675,275	988,816	1,029,479

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	エンレイ シュウレイ	794.0	774.7	747.7	105	108	105	833.9	835.5	783.9
作物計		794.0	774.7	747.7	105	108	105	833.9	835.5	783.9

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。（大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能）

② 団地化

作物名	品種名					令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦	さとのそら					18	88.6%	
	ゆきちから					3	100.0%	
大麦	ファイバースノー					397	87.1%	
作物計						418	87.3%	

作物名	品種名					令和2年産(現状)		備考
						団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆						590	78.9%	
作物計						590	78.9%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

団地化に必要な連担条件に、農業用施設及び農業者の住宅が介在していても構わないものとする。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。

(別添 2)

No.	
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和〇年〇月

麦・大豆産地生産性向上計画 南砺市産地 (作成主体:南砺農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

南砺市は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約6割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、備蓄米・加工用米等の米転作の推進と併せて、新たな高収益作物(たまねぎ・ニンニク・アスパラガス等)、地域の特産作物(里芋、チューリップ球根、カブなど)や麦・大豆等の生産を拡大していく必要がある。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が進む中、地域で作付けの団地化や集積を行い、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

また、実需と連携し安定的な販売を行うため、実需からの要望である品質や収量の安定化等の課題に対し、関係機関(県・JA等の指導機関)を交え、協議・指導を行うことで解決を図る。

現在、南砺市においては、南砺市農業再生協議会により水田フル活用ビジョン(水田収益力強化ビジョン)の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・大麦「ファイバースノー」は全量、全農とやまを通じて主に大手精麦会社「はくばく」へ販売しており、富山県産大麦の品質は良く、実需者からの要望が大きいことから、さらなる増産を進める必要がある。しかし、南砺市の水稻が、酒米や業務用米などの取り組みも多く、品種によっては晩生の品種が選ばれており、大麦の播種に影響が出ることから増産できない状況となっている。

・大豆については、「えんれいのそら」「シュウレイ」「オオツル」の3品種を生産している。主に全農とやまを通じて中京・関西方面を中心に主に全国の豆腐・豆乳企業に向けて販売されている。富山県産の「エンレイ」は特に品質・食味が良いことや、多様な製品に加工できるため、需要は高まっている。近年、天候が不順なことから作柄に影響が出ることや、収穫機械の老朽に伴う収穫ロスや面積の縮小の影響で、安定供給が達成できておらず、生産面積の拡大と安定数量の確保が求められている。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦については横ばいで、大豆については減少傾向となっている。大麦においては、単収の増減が天候による影響が大きく、秋の降雨や気温により初期生育が悪いことによる単収の低下、5月頃の高湿や収穫期の雨などの影響を受けている。大豆においても、5月下旬ころから6月上旬にかけて、好天による圃場の乾燥などによる発芽不良や梅雨時の多雨の影響を受けての湿潤害による生育不良や黒根腐れ病などの発生により単収が下降気味となっている。また、転作の強化による作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

雨などの排水対策のための額縁排水や心土破碎など実施や大豆における培土作業などの徹底などの指導しているが、担い手への農地の集約が進み、1経営体あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしていると考えられる。そこで、スマート農業の導入や地域ぐるみの団地化等により作業効率を上げることが必要と思われる。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
小麦										
大麦	ファイバースノウ	774.0	725.0	774.0	182	293	257	1,411	2,123	1,990
作物計		774	725	774	182	293	257	1,411	2,123	1,990

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	一括	531.0	513.0	484.0	120	116	117	635.0	593.0	565.0
作物計		531.0	513.0	484.0	120	116	117	635.0	593.0	565.0

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦								
大麦	ファイバースノウ					659	85.1%	
作物計		0%	0%	0%	0%	659	85.1%	

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	一括					399	82.4%	
作物計		0%	0%	0%	0%	399	82.4%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

富山県においては、「団地」は1ha以上の、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地としているため、当該地域においても同様の基準を設け、算出するものとした。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。

(別添 2)

No.	
策定年月	令和3年6月
見直し年月	

麦・大豆産地生産性向上計画 射水市産地 (作成主体:射水市農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

射水市は、全耕地面積に対して田の割合が9割を超える、水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、これまでも、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大してきたが、より一層の非主食用米の生産を拡大していく必要があるため、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

現在、射水市においては、射水市水田収益力強化ビジョンを作成し、水田フル活用の推進に取り組んでいるが、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、本地域で生産している品種ファイバースノウの全量(約918トン)が全農を通じ、加工用として、県外の精麦企業に販売され、高い評価を得ているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。

・大豆については、品種エンレイ及び品種シュウレイの2品種の全量(約545トン)が全農を通じ、関西・中京圏の実需に向けて販売されているが、近年、作柄の不安定さにより安定供給が達成できておらず、作付拡大や収量・品質の向上が求められている。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦については減少傾向、大豆については横ばいで推移しており、単収は長期的に低下傾向となっている。

単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下や病虫害の発生が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用や適切な防除作業の実施が課題となっている。

また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。さらに、近年は、担い手の高齢化や後継者不足が課題となっており、作業人員の確保ができない等の理由により、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしており、スマート農業の導入や作付のより一層の団地化等を推進し、作業の効率化を行う必要がある。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
小麦										
大麦	ファイバースノウ	491	473	459	164	187	200	803	885	918
作物計		491	473	459	164	187	200	803	885	918

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)
大豆	エンレイ									
	シュウレイ									
作物計		454	449	463	155	129	133	703	580	617

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。（大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能）

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦								
大麦	ファイバースノウ	488	99.3%	470	99.3%	456	99.3%	
作物計		488	99.3%	470	99.3%	456	99.3%	

作物名	品種名	平成29年産		平成30年度		令和元年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	エンレイ							
	シュウレイ							
作物計		450	99.1%	445	99.1%	459	99.2%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

射水市においては、「団地」は1ha以上の、同一作物が作付けされており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地としている。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。

(別添 2)

No.	
策定年月	令和4年1月
見直し年月	令和4年1月

麦・大豆産地生産性向上計画 富山県黒部市産地 (作成主体:黒部市農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

黒部市は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約6割を占める水田地域である。

平成30年からの新たな米政策により、米粉用米を中心とした新規需要米、備蓄米や特産物等の生産拡大と併せて、麦・大豆の作付により水田フル活用を継続することが不可欠となっている。

麦は担い手を中心として66～70ha程度の作付があり、ドリル播きが定着したことにより徐々に収量は高くなっているが、今後は品質の向上を図る必要がある。大豆は、担い手により約90ha程度の安定した作付があるが、品質・収量とも不安定である。今後は団地化の推進により効率的作業を可能とし、品質の向上・単収の安定を実現し、実需者に供給することが課題である。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、本地域で生産している品種ファイバースノウは、全量(187トン)が加工用として、県外の製粉企業に販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず単収の安定を図る必要がある。品種みかもゴールデンは、全量(4トン)が飲料用として、市内の麦酒館に販売され、実需からの要望を満たしている。

・大豆については、生産の8割を占める品種えんれいのそらは、関西を中心に主に全国の豆腐・豆乳企業に向けて販売されているが、近年、作柄の不安定さにより安定供給が達成できておらず、品質の向上・単収の安定を図る必要がある。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦・大豆については横ばいで推移しており、単収は長期的に低下傾向となっている。単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしており、作付の団地化等の推進が必要となっている。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)	令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)	令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)
小麦	ゆきちから	1.4	0.0	0.0	343	0	0	5	0	0
	さとのそら	0.7	0.0	0.0	312	0	0	2	0	0
	なつこがね	2.6	0.0	0.0	307	0	0	8	0	0
大麦	ファイバースノウ	79.1	66.0	69.6	303	254	269	240	168	187
大麦	あまぎ二条	1.7	1.6	0.0	99	253	0	2	4	0
大麦	みかもゴールデン	0.5	0.5	2.1	130	255	186	1	1	4
作物計		85.9	68.1	71.7	299	254	266	257	173	191

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)	令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)	令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)
大豆	エンレイ・えんれいのそら	97.2	94.8	92.0	191	181	234	186	172	215
	あやみどり	6.9	0.0	0.0	178	0	0	12	0	0
	シュウレイ	64.0	59.0	69.4	204	208	215	131	123	149
	オオツル	2.1	2.2	2.8	200	148	210	4	3	6
作物計		170.2	156.0	164.2	196	191	225	333	298	370

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

② 団地化

作物名	品種名	令和元年産		令和2年産		令和3年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦	ゆきちから	1.4	100.0%	0.0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	
	さとのそら	0.7	100.0%	0.0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	
	なつこがね	2.6	100.0%	0.0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	
大麦	ファイバースノウ	72.0	91.1%	64.0	97.0%	65.5	94.1%	
大麦	あまぎ二条	1.7	100.0%	1.6	100.0%	0.0	#DIV/0!	
大麦	みかもゴールデン	0.5	100.0%	0.5	100.0%	2.1	100.0%	
作物計		78.9	91.8%	66.1	97.0%	67.6	94.3%	

作物名	品種名	令和元年産		令和2年産		令和3年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	エンレイ・えんれいのそら	77.8	80.0%	80.1	84.5%	82.4	89.5%	
	あやみどり	6.9	100.0%	0.0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	
	シュウレイ	48.7	76.1%	53.4	90.4%	64.6	93.1%	
	オオツル	2.1	100.0%	2.2	100.0%	2.8	100.0%	
作物計		135.4	79.6%	135.6	86.9%	149.7	91.2%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

富山県においては、「団地」は1ha以上の、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地としている。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。